

施策マネジメントシート(28年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 29 年 6 月 30 日
更新日 平成 29 年 7 月 24 日

施策体系

| | | | | | |
|-----------|---|---------|-----|----|---------|
| 政策名(基本方針) | 4 | 生活環境の健康 | 施策名 | 15 | 防災対策の推進 |
|-----------|---|---------|-----|----|---------|

| | | | |
|-------|-------|-----|-----------------------------------|
| 施策統括部 | 総務部 | 関係課 | 総務課・建設課・都市計画課・生涯学習課・福祉課・農政課・上下水道課 |
| 施策主管課 | 交通防災課 | | |

1 施策の目的と指標

| | | | |
|----|--------------|----|---------------|
| 対象 | 市内全域と市民、観光客等 | 意図 | 災害等から生命や財産を守る |
|----|--------------|----|---------------|

成果指標

| | 名称 | 単位 |
|---|--|----|
| A | 家庭内で防災に対する取り組み(非常持出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合 [市民アンケート] | % |
| B | 職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団等への参加)を行っている市民の割合[市民アンケート] | % |
| C | | |
| D | | |

2 指標等の推移

| 成果指標 | 26年度現状値 | 数値区分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 評価 | 背景として考えられること | |
|------|---------|------|-------|------|------|------|------|--------------|--|
| A | % | 34.4 | 成り行き値 | 34.8 | 35.0 | 35.5 | 36.0 | ○ | H28熊本地震により、市民の防災意識が向上したと思われる。 |
| | | | 目標値 | 35.5 | 37.0 | 38.5 | 40.0 | | |
| | | | 実績値 | 55.9 | | | | | |
| B | % | 37.5 | 成り行き値 | 37.5 | 37.5 | 37.5 | 37.5 | × | 熊本地震の復旧が優先され、防災訓練等の取り組みが出来なかった為と考えられる。また、自主防災組織・消防団等への参加については、近年の地域コミュニティの希薄化も要因であると考えられる。 |
| | | | 目標値 | 42.0 | 45.0 | 47.0 | 50.0 | | |
| | | | 実績値 | 36.0 | | | | | |
| C | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| D | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(-5%) ×;目標を未達成

| 事務事業数・コスト | | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|------------------|------------|---------|-----------|-----------|------|------|
| 事務事業数 | | 本数 | 24 | | | |
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 564,618 | | |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | 210,405 | | |
| | | 地方債 | 千円 | 636,024 | | |
| | | その他 | 千円 | 5,278 | | |
| | | 繰入金 | 千円 | 360 | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 763,684 | | |
| | 事業費計 (A) | | 千円 | 2,180,369 | | |
| | (A)のうち指定経費 | | 千円 | 526,446 | | |
| (A)のうち時間外、特殊勤務手当 | | 千円 | 1,124 | | | |
| 人件費 | 延べ業務時間 | | 時間 | 45,587 | | |
| | 人件費計 (B) | | 千円 | 170,359 | | |
| トータルコスト(A)+(B) | | 千円 | 2,350,728 | | | |

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制を整備します。
- ・災害に強いまちづくりに努めます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、非常持ち出し袋の常備や非常食等の備蓄など、家庭や地域で災害に備えた取り組みを行います。
- ・市民は、災害ボランティアに参加します。
- ・市民は、総合防災訓練に参加します。
- ・市民は、自主防災組織を結成し、加入します。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、地域防災計画書(災害予防、災害応急対策、災害復旧)に基づいた取り組み、火災予防に対する施設の整備、啓発、広報を実施します。
- ・市は、危険箇所に住む人々に関する説明、自主防災組織結成への働きかけを行います。
- ・市は、避難体制を確立します。
- ・市は、公共施設の耐震化、一般住宅・建築物の耐震診断への補助を実施します。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

| | |
|---|---|
| A | 家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行っている世帯の割合の成り行き値は、東日本大震災、異常気象の多発、台風の大型化、阿蘇山の噴火などの影響もあり、市民の意識の高まりが予測され、今後も僅かながらも増加の傾向を示すと考えられることから、平成26年度の現状値を踏まえ、平成31年度36%と設定しました。 目標値は、防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、平成31年度の目標値を40%として設定しました。 |
| B | 職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団等への参加)を行っている市民の割合の成り行き値は、平成26年度の現状値のまま推移すると考え、平成31年度まで37.5%で設定しました。 目標値は、住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、平成31年度の目標値を45%として設定しました。 |
| C | |
| D | |

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・毎年継続した、防災訓練や防災講習会を実施しています。
- ・災害時要援護者避難支援計画について、要援護者名簿のシステム化を行いました。
- ・異常気象(集中豪雨・竜巻・大型台風など)により、災害発生の危険度が高まっています。
- ・生活様式の多様化に伴い、消防団員の確保が難しくなっています。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・熊本地震を経験し、区長会、市民アンケート、職員、議会等の声を参考にして防災計画の見直しを行うこと。
 - ・災害時に障害者だけでなく妊婦、足腰の悪い一人暮らしの高齢者、認知症など災害弱者の救済ができるよう避難所の充実を図ること。
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・地域住民へ分かりやすい情報発信及び防災無線の更なる整備を図ること。
 - ・避難場所の周知徹底を図ると共に避難場所の在り方も再検討すること。
 - ・防災訓練を実施すること。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- ※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載
- (1)平成28年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。
- ①「あらゆる自然災害を想定した、地域防災計画の見直しを行い、危機管理体制を確立し、的確な情報発信と地域実態に即した訓練を実施する。」については、平成28年熊本地震による、区長会、市民アンケート、職員、議会等の声を取り入れ地域防災計画書の見直しを行った。同時に「避難所運営マニュアル」を作成したので、行政・避難者で協力して、災害弱者にも優しい避難所を運営していく体制を構築していく。平成28年度は熊本地震により市総合防災訓練を実施できなかったが、今後は展示型防災訓練から、参加型、体験型の防災訓練を実施していく。
また、地震や警報の情報発信として、前年度協定を結んだヤフー、ジェイコムを活用した。併せて熊本県災害情報メールシステム(Lアラート)と連動したマスコミへの情報発信や、市ホームページ、ツイッター、防災メール配信、防災無線により積極的に情報発信を行った。
 - ②「自主防災組織率100%を目指し、未設置区への働きかけをすすめる。併せて避難行動要支援者等の災害弱者対策について、引き続き関係機関と連携強化を図る。」については、新たに3区が自主防災組織の結成を行った結果、45組織、設置率72.4%となった。熊本地震を教訓として地域の防災意識も高まっているので、設立に向け積極的に未設置区と協議を進めていく。避難行動要支援者等の災害弱者対策については、各行政区、警察署、消防署、社会福祉協議会へ配付している要支援者名簿の更新を行った。また、地域に密着した行政区や自主防災組織と連携を図り避難行動要支援者の把握や安全を確保した確実な避難訓練を実施していく。
 - ③「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の計画的な装備充実をすすめる。」については、平成27年度に雨合羽、移動系無線機。平成28年度に半長靴、チェーンソーなど計画的に装備の充実を進めている。平成29年度は耐切創性手袋を計画している。
 - ④「災害に備え計画的に備蓄品の整備を進める。」については、合志・西合志庁舎2箇所その他、地震後3ヶ所(須屋市民センター、ふれあい館、泉ヶ丘体育館、)計5ヶ所に備蓄倉庫を整備した。平成29年度以降合志庁舎防災拠点、野々島防災センター完成後、9千人分(1回)の食料をローリングストック方式にて計画的に備蓄を行う。
 - ⑤その他、防災無線の難聴地域においては、計画的に防災無線の更新整備を行う。しかし、防災無線は状況により聞き取れる限界があるので、併せて防災メールの啓発を行う。また、避難場所については、市総合防災マップ等で周知しているが、避難所のサインなどの改修を行い視認性を上げていく。
- (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、自衛消防組織活動支援事業、建築物耐震対策事業があげられた。また貢献した事務事業として、災害救助事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・自主防災組織の設置率は、平成27年10月1日現在で68.8%と、県平均の73.4%を大きく下回っている状況です。県との共同による研修会等を通じて、組織設置率の向上を図ることが必要です。
- ・消防団員の確保が課題です。
- ・家庭における防災の取り組み(非常時持ち出し袋の普及等)を進めることが必要です。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・各種災害時に備えた防災士の養成。
- ・地域自主防災組織の結成率100%に向け、積極的に各区に働きかけていくことが必要。
- ・引き続き災害時の避難行動要支援者等の支援体制を整備充実させる。
- ・地区防災計画の策定支援を行っていく。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・避難場所の周知徹底を図ると共に避難場所の在り方も再検討すること
- ・地域住民や地域団体を巻き込み、日頃から防災に向けた研究を行なうこと
- ・防災無線の更なる整備と簡易で分かりやすい連絡体制を構築すること
- ・防災訓練を定期的実施すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)

- ・行政区の公民館を避難として活用すること
- ・行政区を単位とした防災対策を確立すること
- ・女性消防団を結成すること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

1. 合志市復興まちづくり計画に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、防災拠点センターを計画的に整備するとともに、民間施設との連携を検討する。
2. 地域防災計画書や防災マニュアルと連動した、実態に即した防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚に努める。
3. 自主防災組織率100%を目指し、未設置地区への働きかけを進める。また、自主防災組織の活動を推進するため、設置・未設置地区合同の講演会や情報交換会を開催する。
4. 各行政区の防災力向上のため、地区防災計画策定を推進する。
5. 避難行動要支援者名簿の活用と関係機関への名簿提供に併せて、地域における避難行動要支援者の個別計画の作成を推進するとともに、引き続き関係機関との災害対策の連携を強化する。
6. 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の計画的な装備充実を進める。また、消防団員の確保に向けた、学生消防団活動認証制度や消防団協力事業所表示制度などを取り入れるとともに、女性消防団を検討する。